

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

事業番号	事業名	事業概要	総事業費 (実施計画)	総事業費 (実績)	うち	事業始期	事業終期	事業実績	事業成果
					交付金充当額				
1	生活支援臨時給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	36,850,000	36,188,137	27,610,000	R5.12.22	R6.6.30	1世帯当たりの給付額:7万円 給付世帯数:10,137世帯	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への負担軽減を図った。
2	定額減税補足給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	1,148,035,000	935,322,703	897,699,000	R6.7.1	R7.3.31	給付者数:21,981人	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への負担軽減を図った。
3	生活支援臨時給付金支給事業 (R6非課税世帯)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの		223,121,495	223,121,000	R6.3.27	R6.11.29	1世帯当たりの給付額:10万円 子ども加算:5万円/人 給付世帯数:1,791世帯	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への負担軽減を図った。
4	生活支援臨時給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	389,012,000	325,258,071	325,152,000	R6.11.1	R7.3.31	1世帯当たりの給付額:3万円 子ども加算:2万円/人 給付世帯数:10,128世帯	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担軽減を図った。
5	学校給食調理事業 (物価高騰に係る令和6年度における学校給食費の特例)	物価高騰により食材費が上昇しているが、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて保護者の経済的負担が増加していることから、公費により学校給食の質を維持するもの	38,308,000	38,307,000	38,307,000	R6.4.1	R7.5.2	対象者数:小学生7,109人 中学生3,402人 給食提供回数:小学生185回(年間) 中学生180回(年間)	食材費高騰分を保護者に転嫁せず公費で負担することで、保護者の支援に繋がった。
6	生活支援臨時給付金 (3万円)支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	66,000,000	52,320,000	52,320,000	R7.1.10	R7.8.22	1世帯当たりの給付額:3万円 子ども加算:2万円/人 給付世帯数:1,630世帯	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への負担軽減を図った。
7	民間保育所運営等補助事業 (給食費)	物価高騰により食材費が上昇しているが、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて保育事業者の経済的負担が増加していることから、公費により給食費、電気・ガス代を補助する。(教職員の給食費は含まない)	26,600,000	29,526,000	29,526,000	R6.4.1	R7.3.31	対象児童数:2634人	本事業により、食材費が高騰する中でも給食費の据置を実現し、保護者負担の軽減につなげた。また、電気、ガス代等の高騰による影響を受ける保育事業者の負担軽減を図った。
8	保育所施設維持管理 (給食費)	物価高騰により食材費が上昇しているが、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて保護者の経済的負担が増加していることから、公費により学校給食の質を維持する。(物価高騰分の減免)	4,600,000	4,700,000	4,700,000	R6.4.1	R7.3.31	対象児童数:469人	本事業により、食材費が高騰する中でも給食費の据置を実現し、保護者負担の軽減につなげた。
9	私立幼稚園支援事業 (給食費)	物価高騰により食材費が上昇しているが、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて幼稚園事業者の経済的負担が増加していることから、公費により給食費、電気・ガス代を補助する。(教職員の給食費は含まない)	13,800,000	13,664,600	13,664,000	R6.4.1	R7.3.31	対象児童数:1354人	本事業により、食材費が高騰する中でも給食費の据置を実現し、保護者負担の軽減につなげた。また、電気、ガス代等の高騰による影響を受ける保育事業者の負担軽減を図った。
10	障がい者団体等活動支援事業	エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて事業者の経済的負担が増加していることから、公費により補助を行うもの	2,000,000	6,466,000	6,466,000	R6.10.1	R6.12.13	助成事業者数:47法人	利用者の方が不安な思いをせず、通所することができた。
11	農業振興助成事業	農業用生産資材の価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、公費により補助を行うもの	15,044,000	39,482,660	21,433,000	R6.4.1	R7.5.28	助成人数:134人	農業用生産資材、光熱費等の補助を行うことで農業経営者の負担軽減につなげた。
12	学校給食調理事業 (物価高騰に係る令和7年度における学校給食費の特例)	物価高騰により食材費が上昇しているが、エネルギー・食料品の価格高騰の影響を受けて保護者の経済的負担が増加していることから、公費により学校給食の質を維持するもの	30,000,000	29,935,140	29,935,000	R6.4.1	R7.5.2	対象者数:小学生7,109人 中学生3,402人 給食提供回数:小学生185回(年間) 中学生180回(年間)	食材費高騰分を保護者に転嫁せず公費で負担することで、保護者の支援に繋がった。
合計			1,770,249,000	1,734,291,806	1,669,933,000				